

## 【アメリカ】 オバマ政権の財政赤字削減計画

海外立法情報課・廣瀬 淳子

\* オバマ大統領は、2011年9月19日に政権としての財政赤字削減計画を連邦議会に送付した。この計画は9月8日に発表したアメリカ雇用法案による経済成長・雇用対策に加えて、そのために必要な財源となる義務的経費の削減、医療保険予算の削減、富裕層に対する増税等の税制改革から構成されている。

### 計画の概要

「収入の範囲で暮らし、将来に投資する」と名付けられたこの計画(以下「計画」)(注1)は、経済成長と財政赤字の削減をともに目指すもので、予算コントロール法(注2)で設置された、財政赤字削減両院合同特別委員会(以下「委員会」)に対する政権としての財政赤字削減案である。

この計画により、今後10年間で約4兆4千億ドルの財政赤字を削減でき、財政赤字は今年度のGDPの8.8%から2021年度に2.3%まで減少し、プライマリーバランスの均衡も達成できるとしている。連邦政府の累積債務は、2013年度にGDPの77%となるが、2021年にGDPの73%まで減少するとしている。

アメリカ雇用法案と名付けられた経済成長と雇用対策の総額は4470億ドルで、その主要な内訳は、次のとおりである。

- ・ 2012年度の被雇用者の給与税(payroll tax)の半減で1750億ドル  
これにより、全米で1億6千万人に対して、年収5万ドルの標準家庭で年間1,500ドルの減税になるとしている。
- ・ 中小企業の使用者の給与税の半減等で700億ドル
- ・ 公共事業に総額1400億ドルで、このうち道路、鉄道、空港整備等に500億ドル、28万人の教師の解雇対策等に350億ドル、全米35,000以上の公立学校の理科実験室などの新設や補修等に300億ドル
- ・ 失業保険の延長等に490億ドル

この法案は、連邦議会の両院に提出依頼法案として既に提出されているが、いずれも審議が進んでいない。

### 財政赤字削減案

計画による財政赤字削減案の骨子は、次のとおりである。

- ・ 予算コントロール法による裁量的経費の削減で1兆2千億ドル
- ・ 義務的経費の削減や行政改革等で5800億ドル
- ・ アフガニスタンからの撤兵や、イラクでの駐留を軍事から民生中心の任務へ転換することで1兆1千億ドル

- ・ 税制改革で 1 兆 5 千億ドル
- ・ 政府の借入の削減による利子支払の削減で 4300 億ドル

### 義務的経費の削減

○医療保険等の義務的経費を総額で 3200 億ドル削減する。

- ・ 高齢者向け公的医療保険のメディケアの過剰な支払いの削減等で 2480 億ドル
- ・ 低所得者向け公的医療保険のメディケイド等の予算削減で 720 億ドル  
メディケアの対象年齢は引き上げない。メディケアの給付の削減は、富裕層増税とセットで行い、一方的な削減法案に対しては、大統領は必ず拒否権を行使するとしている。

○医療保険以外の義務的経費を 2500 億ドル削減する。

- ・ 農業補助金等の削減で 330 億ドル
- ・ 連邦公務員への各種手当や給付等の改革で 425 億ドル
- ・ 使用していない政府資産の処分で 41 億ドル
- ・ 政府機関の統廃合や手数料の値上げなどの行政改革等により 922 億ドル
- ・ 無駄の削減等により 776 億ドル

### 包括的な税制改革

計画は委員会に対して、①税率の引下げ、②税法上の抜け道の削減、③1 兆 5 千億ドルの税収増加、④雇用の増大と経済成長に資する税制改革、⑤年収 100 万ドル以上の所得の人の実効税率が中流家庭の税率より低くならないとするバフエット・ルール (Buffet Rule) に適合する、の 5 条件を満たす包括的な税制改革に着手することを求めている。委員会が包括的な税制改革案を提案しない場合は、政権は個別の税制改革法案を提案する。税収増加の具体的な提案は次のとおりである。

- ・ 2001 年と 2003 年の高額所得者減税を 2012 年で廃止することで、8660 億ドル
- ・ 年収 25 万ドル以上の者に対する控除等の制限で 4100 億ドル
- ・ 税の捕捉強化や特定の控除の削減で 3000 億ドル

この財政赤字削減計画に対しては、その実効性について議論が高まっている。とりわけ税制改革案は、富裕層には増税となることから、共和党側は強く反対している。また、民主党内にも反対があり、包括的な税制の見直しには、困難が予想されている。

注(インターネット情報は 2011 年 10 月 24 日現在である。)

(1) Office of Management and Budget, *Living Within Our Means and Investing in the Future: The President's Plan for Economic Growth and Deficit Reduction*, September 2011.

<<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/budget/fy2012/assets/jointcommitteereport.pdf>>

(2) 廣瀬淳子「債務上限引上げと財政赤字削減の予算コントロール法成立」『外国の立法』, No.

249-1, 2011.10, pp.2-3 .<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02490101.pdf>>